

04 価値創造を支える経営基盤

コーポレート・ガバナンス	69
役員一覧	75
リスクファクター	77
財務データ	
11ヵ年財務データ	79
連結業績概要	81
アイフル業績概要	82
非財務データ	83
財務諸表等	
経営陣による財務報告	84
連結財務諸表	87
アイフル財務諸表	91
グループ会社一覧	93
企業情報	94



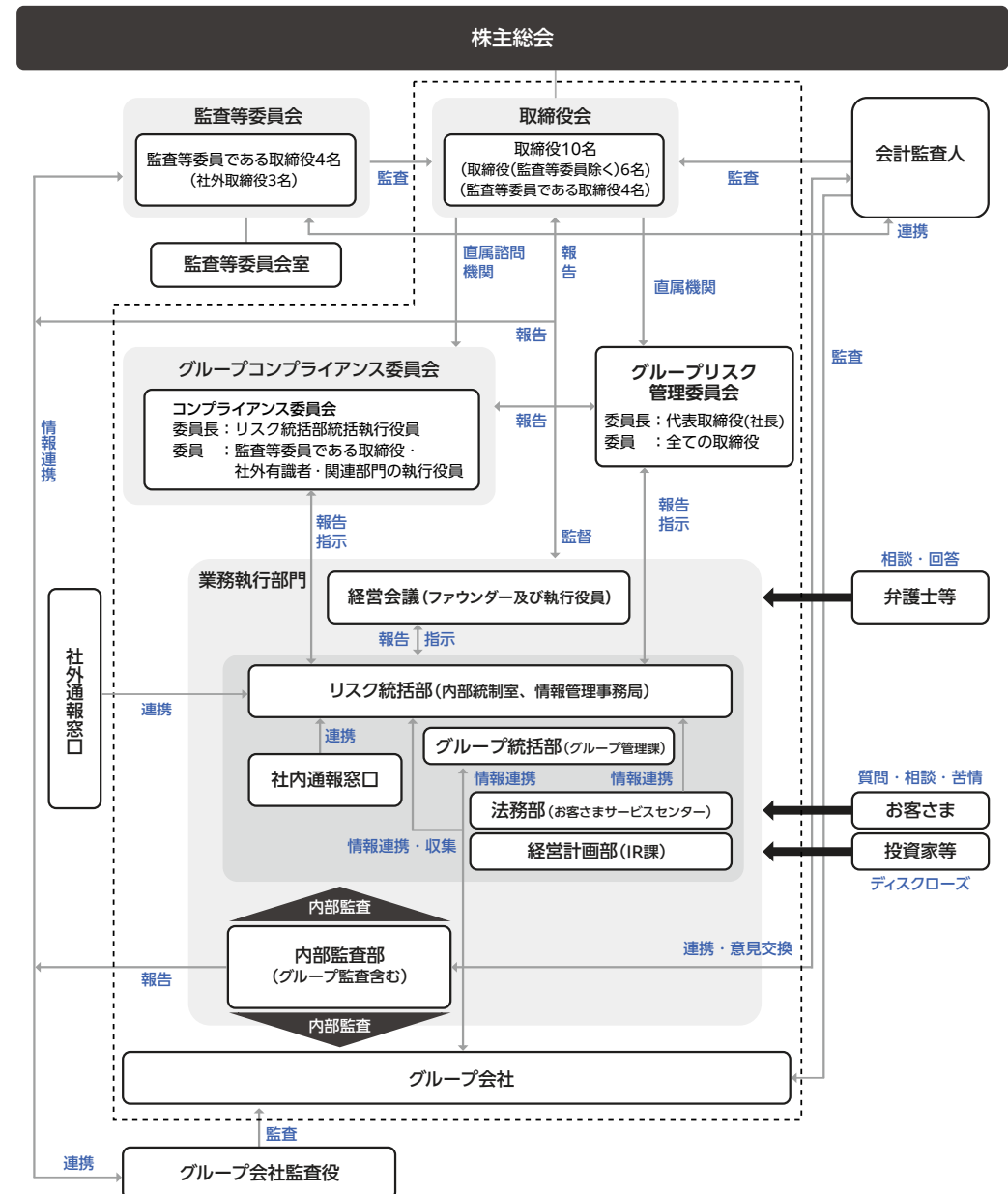
コーポレート・ガバナンス 01

基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて経済社会の発展に貢献することで、各ステークホルダーをはじめ社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定等を通じて、持続的な成長と中長期的企業価値の維持向上を図るべく、次のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

1. 株主さまの権利を尊重し、また株主さまの平等性を確保する
2. 株主さまを含むすべてのステークホルダーの皆さまとの適切な協働に努める
3. 財務情報や非財務情報等の会社情報を適切に開示し、透明性を確保する
4. 取締役会は、株主さまへの受託者責任を踏まえ、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するなどの役割・責務を適切に果たす
5. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主さまとの建設的な対話を行う



コーポレート・ガバナンス 02

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、監査等委員会設置会社としています。

● 監査等委員および監査等委員である取締役

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外の監査等委員である取締役3名）で構成され、監査方針・監査計画等を決定するほか、監査に必要な事項について執行部門より適宜報告を受け検討を行うとともに、内部統制システムを用いて適法性及び妥当性の監査を実施してまいります。当該委員会は、原則として毎月開催され、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催してまいります。

監査等委員会は、内部監査部門及び内部管理部門並びに会計監査人より、定期的に報告聴取・意見交換の場を設けることにより、経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役と情報共有を図ることで、企業集団としての監査体制を整えています。

なお、監査機能の充実のため、監査等委員会の職務を補助すべき専属の部署として、執行部門から独立した監査等委員会室を設置しています。

● 取締役会および取締役

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役4名の合計10名（本報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針や内部統制システムにかかる基本方針など法令又は定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行として、経営計画、人事政策、資本政策などについて審議・決定しています。

また、取締役会は、取締役会で決議された方針に基づく業務執行、一定金額に満たない財産の処分等について、職務権限規程等に基づき執行役員等に適切な範囲で権限委譲し、その実施状況を監督してまいります。

原則として月2回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）を15名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款に定めています。

● 社外取締役

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名のうち1名及び監査等委員である取締役4名のうち3名（本報告書提出日現在）を社外取締役として選任しております。また、コンプライアンス委員会をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、意見を述べられる体制を整えております。

● 執行役員

意思決定と業務執行の迅速化及び監督機能と執行機能の分離強化を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び権限を定め業務を委嘱しております。

● 経営会議

全ての執行役員及びファウンダーで構成され、取締役会承認事項の事前協議及び業務執行上の重要事項に関する協議または決議を行い、取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報連携及び相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。原則として毎週開催してまいります。

● グループコンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、グループコンプライアンス委員会を設置しております。取締役会にて承認を得たリスク統括部統括執行役員を委員長とし、社外有識者、監査等委員である取締役及び関連部門の執行役員で構成され、コンプライアンス重視の企業風土作り・「企業倫理」の確立・コンプライアンスプログラムの推進等を目的として、コンプライアンスに係わる重要事項等の審議及び提言を実施し、必要に応じ取締役会への報告等を行っております。原則として年2回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。

● グループリスク管理委員会

取締役会の直属機関として、グループリスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止及び危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直しを実施し、取締役への報告等を行っております。原則として年2回の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催しております。（経営陣幹部の選解任、取締役候補者の指名を行うに当たっての方針）

コーポレート・ガバナンス 03

取締役会の構成													
氏名	地位及び担当	性別	取締役会 出席状況 (2026/3)	取締役 就任時期	所有株式数	スキル・経験							
						企業経営	法務 リスク管理	財務 会計	グローバル	人材開発	与信 マーケティング	ITデジタル DX	多様性
福田 光秀	代表取締役社長 社長執行役員	男性	89%	2012年6月	62,235千株	○		○	○	○	○	○	○
福田 吉孝	代表取締役会長	男性	97%	1982年5月	3,272千株	○		○		○	○		
増井 啓司	代表取締役 副社長執行役員	男性	100%	2016年6月	112千株	○		○			○		
佐藤 正之	取締役 副会長執行役員	男性	94%	1999年6月	209千株	○		○	○	○	○	○	
神代 顕彰	取締役 副社長執行役員	男性	100%	2020年6月	61千株	○	○	○		○	○	○	○
北澤 綾子	取締役（社外）	女性	100%	2025年6月	9千株	○		○	○				○
志村 仁	取締役 監査等委員（社外）	男性	100%	2021年6月	5千株		○	○	○				○
島谷 宗孝	取締役 監査等委員	男性	-	2026年6月	72千株		○						
鈴木 治一	取締役 監査等委員（社外）	男性	100%	2015年6月	-		○						○
前田 真一郎	取締役 監査等委員（社外）	男性	100%	2022年6月	-		○	○	○				○

(注) 1. 「企業経営」の項目は当社及び他社において、業務執行取締役の経験、又は、企業経営に関する専門的な知見が求められる業務経験が1年以上あることを表しています。
 2. 「企業経営」以外の項目は、当社及び他社において、当該事業分野の部門長以上（又はそれに準ずる役職）の経験が1年以上あることを表しています。

スキル項目	説明	スキル項目	説明
企業経営	自社(子会社含む)及び他社において、業務執行取締役就任したことがある、又は、企業経営に関する専門的な知見が求められる業務を経験し、企業経営について知見・経験を有すると認められる者。	人材開発	人事労務に関する専門性を有し、経営資源である社員の適正配置、人材育成、ダイバーシティ、働き方等に関する知見・経験を有すると認められる者。
法務／リスク管理	法律・リスクマネジメントに関する高い専門性を有する者。又は、弁護士資格を有しており、法律・コンプライアンスに関して、知見・経験を有すると認められる者。	与信／マーケティング	金融の本質である「与信」の専門的知識・経験を有し、データ分析に基づくマーケティングにより、利益の最大化に貢献できる知見・経験を有すると認められる者。
財務会計	財務・会計に関する専門性を有する者。又は、税理士資格やアナリスト経験を有しており、財務・会計に関して、知見・経験を有すると認められる者。	IT デジタル／DX	ITデジタル分野・DX・情報システムに関する専門的知識を有し、新たなサービス提供や事業構造を改善し、利益の最大化に貢献できる知見・経験を有すると認められる者。
グローバル	海外事業展開の経験、海外子会社の役員経験、又は海外赴任の経験があり、グローバル環境でのマネジメントの知見・経験を有すると認められる者。	多様性	学識(弁護士資格・博士号など)、官公庁の重要ポスト、性別、国際性など、社内の常識や経験だけにとらわれない多様なバックグラウンドにより、ムニボグループのイノベーションに寄与する知見・経験を有すると認められる者。

コーポレート・ガバナンス 04

現状の体制を選択している理由

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役4名のうち3名を社外取締役としております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席するほか、コンプライアンス委員会をはじめとする重要な会議・委員会等に出席し、また、監査等委員会への報告に関する体制を整備することで、監査の実効性及び独立性を確保いたします。その他、監査等委員会の職務を補助すべき専属の部署として監査等委員会室を設置し監査の充実性を確保しています。

また、当社は、執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外有識者を委員とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会等を設置し監督機能の強化を図っています。

経営の透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現すべく、現状の体制を採用しています。

● 多様な知見を備えた取締役会

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、多様な知識・経験・専門性を有する人材によって取締役会を構成しています。

取締役会には、事業運営に精通した社内取締役に加え、金融業界での実務経験者、弁護士、官公庁出身者、大学教員など、多様なバックグラウンドを持つ社外取締役が参画しています。また、ジェンダー、職歴、年齢などの多様性にも配慮し、それぞれの専門性を活かした議論を通じて意思決定の質の向上を図っています。

当社グループを取り巻く経営環境や事業領域の変化を踏まえ、取締役会に求められる知見や経験を継続的に見直しながら、多様性の更なる向上に取り組んでいます。

● 社外取締役の知見を活かした取締役会運営

当社は、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応し、中長期的な企業価値向上を実現するため、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

取締役会は、事業運営に精通した社内取締役と、専門的知見を有する社外取締役に構成されており、経営戦略や重要事項の意思決定において、多角的な視点から活発な議論を行っています。

現在、独立社外取締役は3名であり、全取締役の3分の1には達していませんが、法律、金融、行政など各分野における豊富な経験と高い専門性を有しており、経営の監督機能の強化や意思決定の客観性・透明性の確保に重要な役割を果たしています。

当社は、人数比率のみを重視するのではなく、事業特性や経営課題に応じたスキルと経験のバランスを重視し、最適な取締役会構成を追求しています。今後も、取締役会の構成および運営の継続的な見直しを通じて、透明性と実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めていきます。

● 指名・報酬における客観性と透明性の確保

当社は監査等委員会設置会社として、独立社外取締役が過半数を占める監査等委員会を中心に、取締役の指名および報酬に関する審議を行い、客観性と透明性の確保に努めています。

取締役候補者の選定にあたっては、豊富な経験、高い専門性、倫理観および人格を重視するとともに、取締役会全体としての多様性やスキルバランスを考慮しています。候補者については、代表取締役社長および人事担当役員等からの提案を受け、監査等委員会が十分な審議を行ったうえで意見を表明し、その内容を踏まえて取締役会が決定します。

また、取締役報酬については、役割・責任および業績評価に基づく報酬体系を整備しています。評価は人事委員会において検討・決定され、その結果を踏まえ、監査等委員会による審議を経て報酬水準および処遇を決定しています。

このように、監査等委員会が指名・報酬プロセスに積極的に関与することで、独立性・客観性・説明責任の確保を図っています。

役員報酬の内容

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、役割発揮に対する対価として機能させるほか、中長期的な会社業績向上及び企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能させることを方針としております。具体的には、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）により構成し、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬等については、その独立性の観点から基本報酬のみで構成するものとします。当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会、監査等委員会であり、その内容として、経営環境及び業績の状況等を踏まえ、必要に応じて報酬体系・報酬水準の見直しを図ることとし、各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容及び責任範囲に応じて決定しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、2025年6月24日開催のアイフル株式会社第48回定時株主総会第1号議案、株式移転計画承認の件において、年額500百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該決議当時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名であります。また、同株主総会議案において、上記の報酬枠の範囲内にて、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役並びに国内非居住者を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として支給する金銭債権の総額を年額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）、発行又は処分する普通株式の総数を年333,000株以内と決議しております。当該決議当時の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役並びに国内非居住者を除く。）の員数は6名であります。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、同株主総会議案において、年額80百万円以内と決議しております。当該決議当時の監査等委員である取締役の員数は4名であります。

コーポレート・ガバナンス 05

コンプライアンス体制

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、法令・定款の遵守はもとより、高い倫理観に基づいた企業活動を推進しています。コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、企業価値の向上と持続的な成長を支える基盤として取り組んでいます。

当社グループでは、グループコンプライアンス委員会を設置し、グループ各社で共通の認識に基づくコンプライアンス体制を構築しています。同委員会を中心に、教育・研修の実施や啓発活動を継続的に行うことで、法令遵守意識の向上と企業倫理の浸透を図っています。

また、内部監査部門が当社およびグループ各社の業務運営や法令遵守の状況を定期的に監査し、その結果を取締役会および監査等委員会へ報告しています。法令違反やそのおそれのある事象を把握した場合には、速やかに監査等委員会および取締役会へ報告する体制を整備し、適切な対応を行っています。

さらに、法令違反や不正行為等に関する相談・通報窓口としてホットライン制度を設け、公益通報者保護法に則った運用を行うことで、問題の早期発見と是正に努めています。加えて、反社会的勢力との関係遮断や、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止など、金融機関グループとして求められるリスク管理体制の強化にも取り組んでいます。

このような取り組みを通じて、当社グループは透明性・公正性・実効性の高いコンプライアンス体制を構築し、社会から信頼される企業グループを目指しています。

反社会的勢力への対応

当社グループでは、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を実現するための行動指針として定める「コンプライアンス行動規範」において、いかなる反社会的勢力とも一切関係を持たないことを明記しております。また、「コンプライアンス行動規範」の具体的内容を社内規則に定めております。

(1) 対応統括部署及び不当請求防止責任者の設置状況

反社会的勢力の対応統括部署を経営企画部とし、経営企画部統括執行役員の指揮のもと各関係部門と連携して調査・対処する体制を整備しております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

警察関係機関、弁護士等への相談・報告を密に行う体制を整えております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

外部団体の研修・会議等への参加及び外部団体への加入により情報を収集するとともに、社内リスクを早期に把握する機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク情報の収集、一元管理を行っております。

(4) 対応マニュアルの整備状況

業務上の義務による対応として「反社会的勢力による被害防止規程」「反社会的勢力との取引判明後のグループ対応マニュアル」「反社会的勢力対応マニュアル」を定めるほか、反社会的勢力との関係を遮断するための各種マニュアルを整備しております。

コーポレート・ガバナンス 06

過去の教訓に学ぶ企業文化の構築

当社グループは、2006年にアイフルが受けた行政処分を、決して風化させてはならない経営上の重い教訓と位置付けています。当時問われたのは個別の法令違反だけではなく、それを未然に防止できなかった内部管理態勢の不備でした。当社グループはこの経験を「二度と同じ過ちを繰り返さない」という共通の教訓として受け継ぎ、コンプライアンスを企業文化として定着させる取り組みを継続しています。

その一環として、役員・部長キャラバンやコンプライアンス勉強会を通じて、現場で把握した課題を改善活動につなげる仕組みを構築し、再発防止のPDCAを継続的に回しています。過去の教訓を日々の業務に生かしながら、再発防止に取り組んでいます。

● 役員・部長キャラバン

役員または部長が各部門・各拠点を訪問し、経営方針や重点施策の直接伝達、コンプライアンスの徹底、行動ルールの浸透、そして現場社員の声の経営への反映を図る活動です。当社グループでは、全グループ会社を対象に年1回以上実施しています。

本取り組みは、経営層が現場の実態や課題を早期に把握するとともに、役員自らが会社の方針や期待事項を直接伝えることで部門間の認識統一と組織全体への意識浸透を促すものです。あわせて、現場との意見交換を通じて業務改善やリスク低減につながる情報を収集し、経営と全従業員をつなぐ重要なコミュニケーション機会となっています。

● コンプライアンス勉強会

コンプライアンス勉強会は、法令、社内規程、社会的規範および業務上の留意事項等について理解を深め、コンプライアンス意識の向上を図る教育・研修の機会です。当社グループでは、2006年以降、全グループ会社を対象に四半期ごとに実施しています。

本勉強会は、社員ひとりひとりが法令違反や社内ルール違反を未然に防止し、適切かつ公正に業務を遂行するために必要な知識と判断基準を習得することを目的としています。事例や注意点の共有を通じて現場のリスク感度を高め、問題の早期発見・早期対応を促すとともに、組織全体でコンプライアンスを重視する姿勢を共有し、健全な企業風土の維持・向上につなげています。

● 通報窓口（ホットライン）

当社グループでは、法令違反、ハラスメントその他コンプライアンス上の問題の早期発見および是正を目的として、通報窓口（ホットライン）を設置しています。

本窓口は、当社グループの役員および社員のほか、退職後の元社員、ならびに当社の業務に従事する役務提供者（当社グループと取引関係にある企業・団体に所属し当社グループ業務に従事する方、業務委託契約に基づき当社グループ業務に従事する方等）が利用できます。

通報の受付および対応にあたっては、公益通報者保護法その他関係法令の趣旨に則り、通報者の秘密を保持し、不利益な取扱いを行わないことを徹底するとともに、適切な調査および是正措置を実施します。

当時を知らない社員へ教訓をつなぐ特設サイト

行政処分から20年が経過し、当時を知らない社員も増えるなか、教訓を確実に受け継ぐため、当社グループは2025年に行政処分をテーマとした社内限定の特設サイトを開設しました。

「会社の良い面も悪い面も伝授し、過去の教訓を正しく伝える」という考えのもと制作したもので、一過性の研修資料ではなく、社員がいつでも立ち返ることのできる恒久的な学びの場として運営しています。

本サイトでは、行政処分の経緯や再発防止策、コンプライアンス強化に向けた取り組みを体系的に整理し、社内でも共有しています。

当社グループの各種コンプライアンス施策は、この「過去の教訓を語り継ぐ文化」を土台として実施しています。コンプライアンスを一時的な対応ではなく、経営理念の実現に向けて継続的に取り組むべきものと捉え、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応え続けてまいります。



全グループ会社向け特設サイト

役員一覧 01

ムニノバホールディングス取締役/執行役員

福田 光秀 ◆ Mitsuhide Fukuda

代表取締役社長・社長執行役員
グループリスク管理委員会委員長 兼 内部監査部統括

- アイフル株式会社 代表取締役社長
- ライフカード株式会社 代表取締役会長

福田 吉孝 ◆ Yoshitaka Fukuda

代表取締役会長

- アイフル株式会社 代表取締役会長
- ライフカード株式会社 取締役（相談役）

増井 啓司 ◆ Keiji Masui

代表取締役・副社長執行役員

- アイフル株式会社 代表取締役副社長執行役員
- ライフカード株式会社 代表取締役社長執行役員
- AGペイメントサービス株式会社 代表取締役社長
- ビットキャッシュ株式会社 代表取締役会長

佐藤 正之 ◆ Masayuki Sato

取締役・副会長執行役員
マーケティング部統括

- アイフル株式会社 取締役副会長執行役員
- ライフカード株式会社 取締役執行役員

神代 顕彰 ◆ Akira Kamiyo

取締役・副社長執行役員
グループコンプライアンス委員会委員長 兼 経営企画部・グループ統括部・経営計画部・グループコミュニケーション部・法務部・リスク統括部統括

- アイフル株式会社 取締役副社長執行役員
- ライフカード株式会社 取締役執行役員

北澤 綾子 ◆ Ryoko Kitazawa

取締役（社外）

- アイフル株式会社 取締役

監査等委員であるムニノバホールディングス取締役

志村 仁 ◆ Hitoshi Shimura

取締役（社外）

- アイフル株式会社 監査役
- ライフカード株式会社 監査役

島谷 宗孝 ◆ Munetaka Shimatani

取締役

- アイフル株式会社 監査役
- ライフカード株式会社 監査役

鈴木 治一 ◆ Haruichi Suzuki

取締役（社外）

- アイフル株式会社 監査役

前田 真一郎 ◆ Shinichiro Maeda

取締役（社外）

- アイフル株式会社 監査役

グループ執行役員

廣瀬 文彦 ◆ Fumihiko Hirose

ムニノバホールディングス専務執行役員
経営戦略部・財務部統括

- アイフル株式会社 専務執行役員
- AGパートナーズ株式会社 代表取締役社長

山田 悦司 ◆ Etsushi Yamada

ムニノバホールディングス常務執行役員
マーケティング部担当

- アイフル株式会社 取締役常務執行役員
- ライフカード株式会社 取締役
- AG債権回収株式会社 代表取締役社長

安田 和浩 ◆ Kazuhiro Yasuda

ムニノバホールディングス常務執行役員
財務部・経営戦略部担当

- アイフル株式会社 常務執行役員
- ライフカード株式会社 取締役

須田 淳 ◆ Atsushi Suda

ムニノバホールディングス常務執行役員

- アイフル株式会社 常務執行役員
- ライフカード株式会社 常務執行役員

役員一覧 02

仲田 貴之 ◆ Takayuki Nakata

ムニノバホールディングス常務執行役員
システム部・デジタル推進部統括
●アイフル株式会社 常務執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

堂本 顕孝 ◆ Akitaka Domoto

ムニノバホールディングス常務執行役員
グループ統括部担当
●アイフル株式会社 常務執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

下條 尚 ◆ Hisashi Shimojo

ムニノバホールディングス常務執行役員
●アイフル株式会社 常務執行役員
●ライフカード株式会社 常務執行役員
●AGレンディング株式会社 代表取締役社長
●ビットキャッシュ株式会社 代表取締役社長

深田 裕司 ◆ Yuji Fukada

ムニノバホールディングス常務執行役員
●アイフル株式会社 常務執行役員
●AGビジネスサポート株式会社 代表取締役社長
●AGメディカル株式会社 代表取締役社長
●AGキャピタル株式会社 代表取締役社長
●AG住まいるリースバック株式会社 代表取締役社長

山内 郁雄 ◆ Ikuo Yamauchi

ムニノバホールディングス常務執行役員
財務部担当
●アイフル株式会社 常務執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

吾妻 弘 ◆ Hiroshi Azuma

ムニノバホールディングス常務執行役員
経営戦略部担当
●アイフル株式会社 常務執行役員

橋本 裕彦 ◆ Yasuhiko Hashimoto

ムニノバホールディングス常務執行役員
●アイフル株式会社 常務執行役員
●PT REKSA FINANCE 取締役COO

新妻 純一 ◆ Junichi Niizuma

ムニノバホールディングス常務執行役員
内部監査部・法務部・リスク統括部担当
●アイフル株式会社 常務執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

藤井 由大 ◆ Yorihiro Fujii

ムニノバホールディングス常務執行役員
人事部統括 兼 データアナリティクス部・グループコミュニケーション部担当
●アイフル株式会社 常務執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

安藤 俊明 ◆ Toshiaki Ando

ムニノバホールディングス常務執行役員
●アイフル株式会社 常務執行役員

大森 公裕 ◆ Kimihiro Omori

ムニノバホールディングス執行役員
●アイフル株式会社 執行役員
●AIRA & AIFUL Public Company Limited 取締役CEO

松浦 光太郎 ◆ Kotaro Matsuura

ムニノバホールディングス執行役員
経理部統括 兼 経営計画部 (IR) 担当
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

山口 一郎 ◆ Ichiro Yamaguchi

ムニノバホールディングス常務執行役員
経営企画部担当
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員
●AGソリューションテクノロジー株式会社 代表取締役社長

三石 潤 ◆ Jun Mitsuishi

ムニノバホールディングス執行役員
経営企画部担当
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

稲垣 篤紀 ◆ Atsuki Inagaki

ムニノバホールディングス執行役員
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

岡野 勇貴 ◆ Yuki Okano

ムニノバホールディングス執行役員
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

大石 真人 ◆ Mahito Oishi

ムニノバホールディングス執行役員
人事部担当
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

坂崎 勝弘 ◆ Katsuhiro Sakazaki

ムニノバホールディングス執行役員
経営戦略部・財務部担当
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員

石井 賢一郎 ◆ Kenichiro Ishii

ムニノバホールディングス執行役員
システム部・デジタル推進部担当
●アイフル株式会社 執行役員
●ライフカード株式会社 執行役員



リスクファクター 01

当社のリスク管理体制

当社グループは持株会社体制として、グループ全体のリスク管理の基本方針を定めるとともに、グループ各社のリスク管理を統括しております。2026年4月1日付でムニノバホールディングス取締役会の直属機関としてグループリスク管理委員会を設置し、グループ共通規程「リスク管理規程」に基づきグループ全体のリスクを横断的に統括管理しています。

また、アイフル・ライフカード等の中核会社にはリスク統括部門・コンプライアンス部門及び内部監査部門を設置し、各社における2線・3線機能を担わせておりムニノバホールディングスのリスク統括部及び内部監査部は、これらの部門と連携してグループ全体のリスク管理を統合的に管理・監督しています。

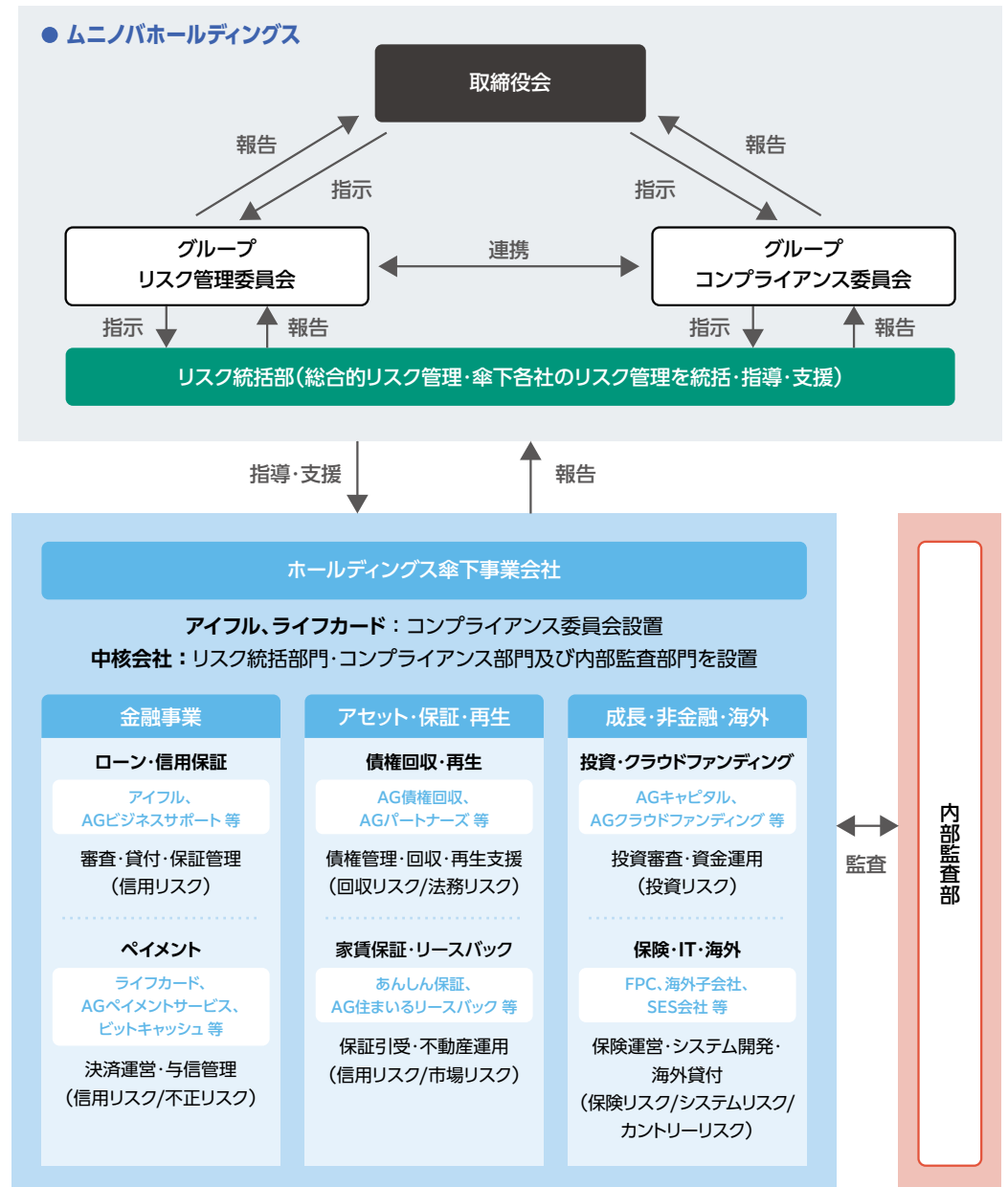
グループ各社で算定・評価されたリスク情報は、各社がムニノバホールディングスのリスク統括部に報告し、グループリスク管理委員会に付議いたします。

同委員会では、定期的にリスク把握、回避・軽減策の検討指示を行い、重要な対処方針は取締役会の承認を得ています。

また、アイフル・ライフカードでは「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの推進状況、法令等遵守の状況を含む重要事項について定期的に審議する体制を構築しています。

しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化もしくは緩和も含めた経営環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

当社グループは2025年3月期より、リスクシナリオの蓋然性と業務への影響度に基づき、事業に重要な影響を与える可能性があるとして経営が認識したリスクをトップリスクとして選定しています。トップリスクは毎期、グループリスク管理委員会において審議・決定され、トップリスクに対しては、リスクの高まりや予兆等の評価を行い、必要な対策を講じることでリスクの抑制等を図ります。



リスクファクター 02

トップリスク

当社は2025年3月期より、リスクシナリオの蓋然性と業務への影響度に基づき、事業に重要な影響を与える可能性があると経営が認識したリスクをトップリスクとして選定しております。トップリスクは毎期、リスク管理委員会において審議・決定され、トップリスクに対しては、リスクの高まりや予兆等の評価を行い、必要な対策を講じることでリスクの抑制等を図ります。

リスク事象		リスクシナリオ	当社グループの対策	機会
①	法令違反や不適切な行為に関するリスク	従業員等が法令、社会規範に照らして正しい行為を行わないこと（ミスコンダクト）により、ステークホルダーからの信頼を棄損するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的とした、グループコンプライアンス委員会を設置 ●内部統制機能として組織・制度を整備するとともに、システムによるオペレーショナルリスクに対応 ●3ライン（各業務執行部門・リスク統括部・内部監査部）による点検と継続的な改善活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス体制と長期的な組織強化・企業文化の改革 ●信頼回復によるブランド価値向上
②	競争力の低下リスク	お客さまの期待変化に対して適切に対応ができない等により市場での競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場動向やお客さまの声の積極的な収集活動 ●UI/UX向上の取り組み強化など、デジタル技術の利活用による利便性の向上 ●事業の多角化や海外展開による事業ポートフォリオの分散 	<ul style="list-style-type: none"> ●新しいニーズをとらえた商品・サービス展開 ●技術革新による新サービスや新市場の創出
③	貸倒関連費用の増加リスク	経済情勢の悪化により、支払いが困難となるお客さまが増加するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●債権の健全性維持を目的として、お客さまの信用力について定期的に調査を行うなど、予兆を即座に把握できる体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●貸倒リスクの低下 ●債権ポートフォリオの良質化による収益構造の改善
④	金利上昇リスク	市場環境等の変動の影響により調達金利が上昇し、当社経営に影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●調達金利の固定化、調達手段の多様化等による金利変動リスクの軽減 ●ALM（資産と負債の総合的な管理）による金利リスクの管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●内部留保・自己資本活用型の資金調達への転換 ●資本効率指標（ROIC等）を重視した経営への転換
⑤	サイバー攻撃・システム障害リスク	人為的過誤、自然災害、外部からのサイバー攻撃及びこれに類する事象により、事業影響が生じるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹システムの冗長化、バックアップ体制整備等のインフラ強化 ●社内CSIRTによる業界内外の情報連携体制、コンピュータウイルスの排除、外部からのサイバー攻撃の監視、多角的な脆弱性診断などの継続 ●二段階認証の導入等具体的な対策や、定期的な社内対応訓練等による被害抑止 	<ul style="list-style-type: none"> ●レジリエンス・IT基盤の進化 ●社員のシステムリスクに対する意識改革促進
⑥	人材不足による事業計画への影響発生リスク	人員・人材を確保できず、事業計画、プロジェクトの遂行ができなくなるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●積極的な採用や従業員等に対する継続的な研修等による多様な人材の確保・育成 ●タレントマネジメントシステムの積極活用による採用・配置・評価の最適化 ●組織・職位への要件明確化による有効な人材育成 ●社内ロイヤリティの継続的な向上による、従業員満足度および定着率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部からの多様かつ高度な人材獲得 ●組織の新陳代謝促進
⑦	資金流動性リスク	市場環境や当社の信用力低下により資金調達が困難になるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ALMによる資金流動性の管理 ●財務制限条項や早期償還条項の管理・報告 ●調達の多様化や新たな調達手法の検討、格付の向上に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ●キャッシュフロー改善・財務構造改革 ●調達手段の多様化

11年連結財務データ (2016/3-2020/3)

● 会計年度 (百万円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	87,708	91,450	115,389	115,328	127,038
営業費用	81,032	84,440	112,897	112,297	125,358
金融費用	7,780	8,030	7,560	7,949	7,522
貸倒関連費	16,126	20,744	20,497	30,628	35,277
人件費	13,761	14,270	15,680	16,540	16,853
利息返還関連費用	2,897	-	12,384	11,501	16,927
広告宣伝費 ※1	3,637	3,450	3,592	2,675	2,662
営業利益(△損失)	6,676	7,009	2,492	3,031	1,679
経常利益(△損失)	6,860	7,399	2,823	4,110	1,716
税引前利益(△損失)	6,860	7,399	3,527	3,420	1,569
当期純利益(△損失)	7,044	7,276	2,945	8,183	300
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	7,044	7,276	3,958	9,346	1,390

● 会計年度末 (百万円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業貸付金残高	376,224	412,649	472,018	521,823	573,080
不良債権額 ※2	66,158	66,401	71,515	79,294	86,422
総資産	567,514	616,651	682,645	760,587	860,507
貸倒引当金	72,643	70,172	66,959	70,469	72,294
負債	463,263	505,002	563,238	632,570	731,576
有利子負債合計	249,059	300,222	365,836	418,708	475,893
純資産	104,250	111,649	119,407	128,016	128,931

● 1株当たりデータ (円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
発行済株式数(株)	483,794,536	484,619,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
当期純利益(△損失)(EPS)	14.59	15.05	8.18	19.32	2.88
純資産(BPS)	214.16	228.94	236.13	256.45	260.53

● 指標 (%)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
自己資本比率	18.2	18.0	16.7	16.3	14.6
自己資本当期純利益率(ROE)	7.0	6.8	3.5	7.8	1.1
総資産経常利益率(ROA)	1.2	1.2	0.4	0.6	0.2

※1 2022年3月期より、販売促進費に含めていた新規獲得に関わるアフィリエイト・リスティング広告費用を広告宣伝費に含めています。

※2 2022年3月31日「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、2021/3より同府令の改正後の区分等によって実績を表示しています。

11年連結財務データ (2021/3-2026/3)

● 会計年度 (百万円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益	127,481	132,097	144,152	163,109	189,054	214,693
営業費用	109,950	120,855	120,427	142,045	163,751	180,588
金融費用	7,248	7,041	7,068	7,246	9,512	12,467
貸倒関連費	38,818	27,918	36,004	52,546	56,904	59,143
人件費	16,902	16,704	17,386	19,095	21,697	23,083
利息返還関連費用	-	19,929	-	-	-	-
広告宣伝費 ※1	3,013	11,321	16,876	17,788	18,557	19,226
営業利益(△損失)	17,530	11,242	23,724	21,064	25,302	34,105
経常利益(△損失)	19,305	12,265	24,428	22,067	26,817	35,543
税引前利益(△損失)	18,149	12,265	23,959	21,493	24,240	34,610
当期純利益(△損失)	17,794	13,037	22,946	21,502	22,089	27,269
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	184,375	12,334	22,343	21,818	22,516	27,123

● 会計年度末 (百万円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業貸付金残高	553,389	582,349	648,760	738,676	815,259	890,559
不良債権額 ※2	87,393	97,121	104,904	120,627	126,589	128,213
総資産	863,354	935,642	1,070,485	1,266,374	1,448,451	1,640,117
貸倒引当金	77,830	78,246	79,623	92,601	102,675	110,958
負債	715,662	779,116	890,892	1,064,962	1,227,054	1,394,839
有利子負債合計	457,639	480,401	561,236	664,905	789,617	847,754
純資産	147,692	156,526	179,593	201,412	221,396	245,278

● 1株当たりデータ (円)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
発行済株式数(株)	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136	484,620,136
当期純利益(△損失)(EPS)	38.12	25.50	46.19	45.10	46.91	56.63
純資産(BPS)	300.92	318.17	364.01	409.04	455.12	503.97

● 指標 (%)	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
自己資本比率	16.9	16.4	16.4	15.6	15.0	14.7
自己資本当期純利益率(ROE)	13.6	8.2	13.5	11.7	10.8	11.8
総資産経常利益率(ROA)	2.2	1.4	2.4	1.9	2.0	2.3

※1 2022年3月期より、販売促進費に含めていた新規獲得に関わるアフィリエイト・リスティング広告費用を広告宣伝費に含めています。

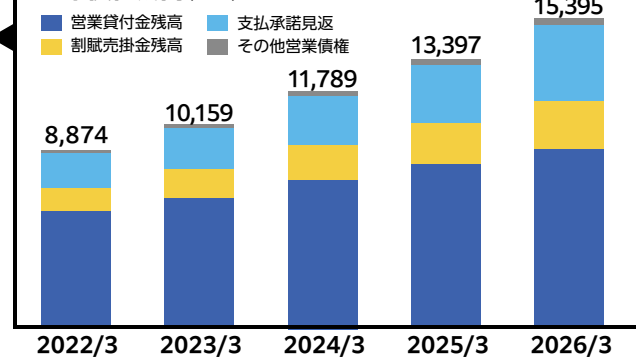
※2 2022年3月31日「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」の「不良債権に関する注記」が改正されたため、2021/3より同府令の改正後の区分等によって 実績を表示しています。

連結業績概要

● 営業債権残高(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業債権残高	887,407	1,015,910	1,178,983	1,339,705	1,539,593
ローン事業(営業貸付金残高)	582,349	648,760	738,676	815,259	890,559
個人向け無担保ローン	505,255	550,647	614,131	666,528	717,775
事業者向け無担保ローン	58,810	72,133	89,145	102,257	112,976
有担保ローン	18,282	25,979	35,399	45,794	58,928
クレジット事業(割賦売掛金残高)	116,780	142,899	173,790	203,332	237,191
信用保証事業等(支払承諾見返)	172,697	204,078	241,562	291,858	381,017
その他営業債権	15,579	20,171	24,953	29,254	30,825

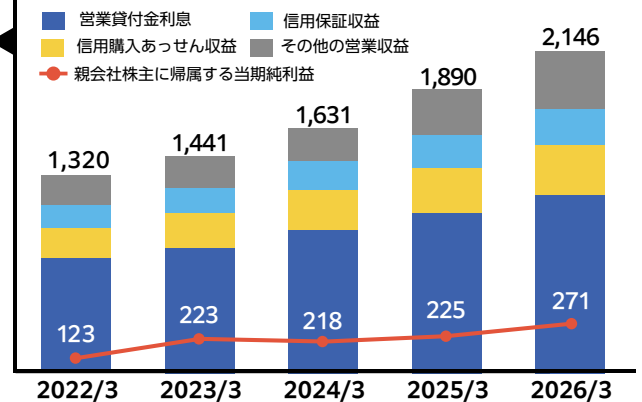
営業債権残高(億円)



● 営業収益・当期純利益(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益	132,097	144,152	163,109	189,054	214,693
ローン事業(営業貸付金利息)	76,332	83,230	95,400	106,590	118,577
個人向け無担保ローン	70,842	76,143	85,722	94,515	104,077
事業者向け無担保ローン	3,865	5,137	7,055	8,668	10,261
有担保ローン	1,624	1,949	2,622	3,406	4,237
クレジット事業(信用購入あっせん収益)	20,099	23,158	26,290	30,145	33,330
信用保証事業(信用保証収益)	15,730	17,030	19,408	21,526	23,885
その他の営業収益	19,934	20,732	22,010	30,791	38,899
営業費用	120,855	120,427	142,045	163,751	180,588
営業利益	11,242	23,724	21,064	25,302	34,105
親会社株主に帰属する当期純利益	12,334	22,343	21,818	22,516	27,123

営業収益・当期純利益(億円)



● 口座数(千件)

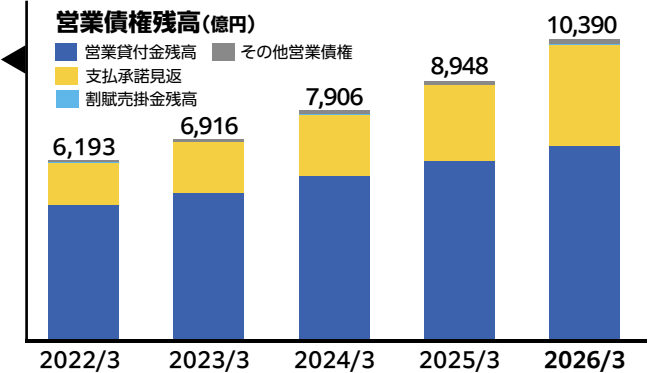
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
ローン口座数	1,464	1,625	1,716	1,795	1,832
個人向け無担保ローン	1,425	1,582	1,666	1,739	1,770
事業者向け無担保ローン	35	40	46	52	57
有担保ローン	3	3	3	4	4
クレジットカード有効会員数	5,240	5,141	5,051	5,035	4,958
個別信用購入あっせん口座数	42	81	130	173	210

● 平均調達金利(%)

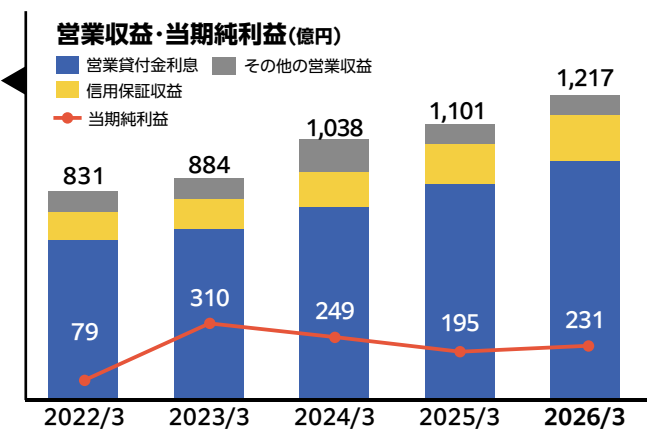
	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
平均調達金利	1.22	1.11	1.10	1.42	1.69
間接	1.39	1.27	1.20	1.57	1.84
直接	0.95	0.81	0.86	1.11	1.35
間接調達比率	62.0	66.2	68.4	66.7	69.2
変更金利借入比率(長期間間接調達)	69.4	78.0	86.0	86.8	89.3

アイフル業績概要

● 営業債権残高(百万円)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業債権残高	619,388	691,689	790,608	894,844	1,039,055
ローン事業(営業貸付金残高)	461,884	502,874	562,913	614,222	666,396
個人向け無担保ローン	449,747	490,096	548,554	597,976	648,117
事業者向け無担保ローン	8,635	10,275	12,522	14,860	17,236
有担保ローン	3,501	2,502	1,836	1,385	1,041
信用保証事業等(支払承諾見返)	148,475	177,303	213,333	263,788	353,269
クレジット事業(割賦売掛金残高)	226	185	162	140	126
その他営業債権	8,802	11,326	14,198	16,693	19,262



● 営業収益・当期純利益(百万円)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益	83,117	88,449	103,867	110,158	121,762
ローン事業(営業貸付金利息)	63,071	67,596	76,323	85,603	94,793
個人向け無担保ローン	61,872	66,274	74,753	83,736	92,605
事業者向け無担保ローン	809	1,040	1,359	1,265	2,073
有担保ローン	388	281	210	146	115
信用保証事業(信用保証収益)	11,447	12,447	14,397	16,198	18,743
その他の営業収益	8,598	8,406	13,146	8,356	8,225
営業費用	78,359	69,322	79,527	89,766	96,345
営業利益	4,757	19,127	24,339	20,391	25,417
当期純利益	7,912	31,028	24,998	19,562	23,101



● 口座数(千件)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
ローン口座数(残高あり)	980	1,115	1,256	1,348	1,406
個人向け無担保ローン	968	1,103	1,243	1,335	1,391
事業者向け無担保ローン	9	10	11	12	14
有担保ローン	2	1	1	0	0

● 平均利回り(%)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
実質平均利回り	14.4	14.3	14.5	14.6	14.8
個人向け無担保ローン	14.5	14.3	14.5	14.6	14.9
事業者向け無担保ローン	13.4	13.4	13.3	13.4	13.4
有担保ローン	9.4	9.4	9.7	9.1	9.5

● 新規獲得件数(件)	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
新規獲得件数	210,104	301,262	338,783	325,676	299,550
個人向け無担保ローン	210,014	301,183	338,657	325,528	299,410

● 貸倒償却額/貸倒償却率	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
貸倒償却額(百万円)	20,521	21,795	24,696	28,388	30,223
貸倒償却率(%)	3.3	3.2	3.1	3.2	2.9

非財務データ

● 人的資本

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
社員数〈全グループ〉(人)	4,409	4,982	5,003	5,113
社員数〈連結のみ〉(人)	3,275	3,716	4,043	4,031
外国籍社員数〈全グループ〉(人)	928	993	1,034	742
障害者雇用数※1(人)	32	42	47	48
女性の育児休業取得率※1(%)	100	100	100	100
男性の育児休業取得率※1(%)	63.6	96.7	175.0	112.9
正社員の有給取得率※2(%)	77.8	74.3	68.2	73.9
平均勤続年数※2(年)	15.1	12.7	12.5	12.6
平均年齢※2(歳)	39.9	38.5	38.5	38.7
エンジニア数〈全グループ〉(人)	110	247	327	390
データアナリスト・データサイエンティスト数〈全グループ〉(人)	39	63	68	87
デザイナー数〈全グループ〉(人)	15	19	23	25

● 環境・社会・ガバナンス

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
社内取締役(人)	6	6	6	6
社外取締役(人)	3	3	3	4
独立社外取締役比率	33.3%	33.3%	33.3%	30.0%
取締役会開催回数	42	39	31	36
IR説明会(決算説明・個人株主説明会)開催回数	3	3	4	5
コンプライアンス勉強会開催回数	4	4	4	4
クレジットカードを通じた寄付金額	1,216万円	1,120万円	946万円	911万円
合計(t-CO2)※3	6,545	5,798	5,672	6,035
Scope1 直接的なCO2排出量(t-CO2)	691	684	610	647
Scope2 間接的なCO2排出量(t-CO2)	5,854	5,114	5,061	5,388

● 顧客基盤・ブランド

	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
アプリ評価 iOS〈アイフル〉	4.6	4.6	4.6	4.4
アプリ評価 Android〈アイフル〉	4.6	4.3	4.7	4.6
1口座当たり入電率〈アイフル〉(HP、アプリ改修、QAの充実)	16%	14%	11%	8%
データ分析本数	168	239	294	358
内製デザイン案件数※4	756	948	990	1,154

※1 アイフル原籍

※2 アイフル単体

※3 2023年3月期より、取得データの精度向上を目的に、算定方法を見直しております。

※4 内製デザインプロダクト数は2023年3月期より集計開始。

経営陣による財務報告 (2026/3) 01

① 連結経営成績

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として消費者向けローン事業の新規成約件数や営業貸付金残高は堅調に推移しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく、一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

当社は、2026年4月1日付で単独株式移転により新たに設立されたムノバホールディングス株式会社の完全子会社となりました。本株式移転は、グループ全体の経営戦略の柔軟性向上及び中長期的な企業価値の最大化を目的としたものであり、今後は持株会社体制のもと、グループ経営の強化と事業ポートフォリオの最適化を進め、当社はムノバグループの中核事業会社として、引き続き金融サービスの高度化と顧客基盤の拡大に注力してまいります。

また、2027年3月期を最終年とする中期経営計画の達成に向け、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努め、成長率の高い事業やM&Aに投資し、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は214,693百万円(前期比13.6%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が118,577百万円(前期比11.2%増)、包括信用購入あっせん収益が23,917百万円(前期比4.5%増)、信用保証収益が23,885百万円(前期比11.0%増)となっております。

営業費用は、180,588百万円(前期比10.3%増)となりました。その主な内訳といたしましては、金融費用が12,467百万円(前期比31.1%増)、システム・エンジニアリング・サービス事業を営む連結子会社の増加により売上原価が3,090百万円(前期比769.4%増)、貸倒引当金繰入額が59,143百万円(前期比3.9%増)となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は34,105百万円(前期比34.8%増)、経常利益は、35,543百万円(前期比32.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用7,340百万円を計上した結果、27,123百万円(前期比20.5%増)となりました。

② 事業別経営成績

● 無担保ローン事業

個人向けの無担保ローン市場は堅調な資金需要を背景に拡大基調が続いており、2025年12月時点で前期比5.0%増の10.4兆円となっております。このうち、金融機関は前期比3.6%増の5.7兆円、消費者金融専門とクレジットカード会社の合計は前期比6.7%増の4.7兆円となっております。

ローン事業につきましては、テレビCM等によるブランディングの強化やWEB広告を活用した効果的かつ効率的な広告戦略により新規顧客の獲得強化を推進しております。また、社内エンジニアによるデジタル分野の内製化により公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改善等、顧客ニーズに応じたスピーディな対応を実現し、UI/UXの強化、顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

当社グループにおける個人向けの無担保ローン残高は、前期末比7.7%増の717,775百万円、アイフル単体では前期末比8.4%増の648,117百万円となりました。

● 事業者ローン事業

中小事業者向けの事業者ローン市場におきましては、人件費の高騰による人手不足や原材料・資材、エネルギーなどのコストアップを要因として足元では企業倒産件数が増加しておりますが、コロナ後の経済活動の再開以降は、資金需要の増加に伴い貸金業者の事業者向け貸付残高は拡大基調が続いております。

当社グループの事業者ローン残高は、前期末比10.5%増の112,976百万円となりました。そのうち、AGビジネスサポートが前期末比9.4%増の93,341百万円、アイフル単体では前期末比16.0%増の17,236百万円となっております。

● クレジット事業 (包括信用購入あっせん事業)

クレジットカード市場は、個人消費の回復に加え、キャッシュレス決済の拡大や法人カードの普及などにより、2025年の決済額が前期比15.1%増の135兆円となっており、今後も市場の拡大が見込まれます。

クレジット事業につきましては、新規提携カードの発行、お客さまのニーズに応じたアプリ機能の拡充・改善およびサービス内容の充実により新規会員の獲得および稼働会員数の増加に努めております。

その結果、ライフカードの当連結会計年度における取扱高は812,391百万円(前期比5.2%増)、当連結会計年度末におけるクレジット事業に係る割賦売掛金残高は124,839百万円(前期末比8.1%増)となりました。

経営陣による財務報告 (2026/3) 02

● 信用保証事業

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度末における当社グループの信用保証残高は380,576百万円（前期末比30.5%増）、そのうち、アイフルの信用保証残高が353,181百万円（前期末比33.9%増）、ライフカードの信用保証残高が27,395百万円（前期末比5.3%減）となりました。

③ バランスシートの状況

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ191,666百万円増加の1,640,117百万円（前期末比13.2%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金79,750百万円、割賦売掛金33,935百万円の増加等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ167,784百万円増加の1,394,839百万円（前期末比13.7%増）となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ23,881百万円増加の245,278百万円（前期末比10.8%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

④ キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ、13,743百万円減少の42,184百万円（前期末比24.6%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

● 営業活動

営業活動によるキャッシュ・フローは57,209百万円の支出（前期比31.0%減）となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

● 投資活動

投資活動によるキャッシュ・フローは10,945百万円の支出（前期比68.8%減）となりました。これは主に、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

● 財務活動

財務活動によるキャッシュ・フローは53,428百万円の収入（前期比55.4%増）となりました。これは主に、借入金等の収入が返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

⑤ 資金調達の状況

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、事業拡大に必要な資金は外部から調達しております。安全性の観点及び強固な調達基盤構築のため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。また、その時々、調達環境を考慮したうえで当社グループにとって有利な調達手法を選択することで、資本コストの引き下げにも努めております。

当期末における当社グループの流動化によりオフバランスとなっている借入を含めた借入金残高は、890,267百万円（前期比6.7%増）となりました。間接調達による当期末の借入金残高は、615,726百万円となり、借入金全体の69.2%を占めております。間接調達金利は1.84%と、前期に比べ0.27ポイントの上昇となりました。

一方、直接調達による調達残高は274,541百万円となり、借入金全体の30.8%を占めております。内訳としては、コマーシャル・ペーパーが14,000百万円、普通社債が120,000百万円、流動化が140,541百万円となりました。直接調達金利は1.35%と前期比0.24ポイント上昇となり、直接・間接を含めた調達金利は1.69%と、前期に比べ0.27ポイントの上昇となりました。なお、当期末における短期借入金は132,333百万円、長期借入金は757,933百万円となっております。

経営陣による財務報告 (2026/3) 03

⑥ 不良債権

最高裁判所の司法統計によると、自己破産の件数は2000年代初頭をピークとして低下し、足元では未だ低位で推移している状況です。当期における当社グループの不良債権合計額は、128,213百万円（前期比1.3%増）となりました。

そのうち、主力商品である無担保ローンの不良債権額は、102,985百万円（前期比1.8%増）、主に不動産担保ローンを中心とする無担保ローン以外の不良債権は、25,228百万円（前期比13.9%増）となりました。また、無担保ローンの不良債権のうち、占有率の高い貸出条件緩和債権は57,883百万円（前期比3.1%増）となりましたが、貸出条件緩和債権は回収可能性が高く、貸倒に直結するものではないと考えております。

● 不良債権4分類の状況

(百万円)

2025/3	営業貸付金及び破産更生債権等		その他	計
	無担保ローン	無担保ローン以外		
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	841	11,142	733	12,716
危険債権	33,378	10,523	11,970	55,871
三月以上延滞債権	10,843	324	-	11,167
貸出条件緩和債権	56,127	3,410	7,435	66,972
正常債権	565,628	106,618	310,431	982,678
計	666,818	132,017	330,570	1,129,406

2026/3	営業貸付金及び破産更生債権等		その他	計
	無担保ローン	無担保ローン以外		
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	908	8,964	1,096	10,969
危険債権	33,809	12,792	14,145	60,748
三月以上延滞債権	10,383	450	-	10,833
貸出条件緩和債権	57,883	3,020	8,050	68,954
正常債権	615,618	132,886	398,869	1,147,375
計	718,603	158,115	422,163	1,298,882

⑦ 貸倒償却

当期における貸倒償却額は、利息返還請求に伴う債権放棄額も含め、48,917百万円（前期比6.7%増）となりました。

利息返還請求に伴う債権放棄の償却額は、197百万円（前期比46.2%減）となり、引き続き減少傾向にあります。それ以外の通常の貸倒については、48,720百万円（前期比6.7%増）となりました。

貸倒償却率は営業債権全体で3.3%（前期比0.2ポイント減）と引き続き低位安定しております。

その結果、当期における貸倒引当金の繰入額は、59,143百万円（前期比3.9%増）となり、当期末における貸倒引当金残高は110,958百万円（利息返還請求に伴う債権放棄引当金の999百万円含む）となりました。

⑧ 配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり6円とすることを決定いたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間20円（中間0円、期末20円）を予定しております。

内部留保金につきましては、2025年3月期から2027年3月期を対象とする中期経営計画に基づき、「自己資本比率15%前後の水準」、「総還元性向30%程度」を目標とし、将来利益の創出を見据えたM&A推進、及び安定的・継続的な株主還元柔軟かつ効率的に活用してまいります。

	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3 (予想)
年間配当 (円)	1	1	1	1	1	12	20
中 間	0	0	0	0	0	6	-
期 末	1	1	1	1	1	6	20
自社株買い	-	-	-	-	19億	-	-
総還元性向	2.6%	3.9%	2.2%	2.1%	11.0%	21.2%	29.9%

連結貸借対照表

● 資産の部(百万円)	2025/3	2026/3
流動資産		
現金及び預金	60,608	42,214
営業貸付金	785,674	865,424
割賦売掛金	197,300	231,236
営業投資有価証券	3,361	2,424
支払承諾見返	303,943	391,983
その他営業債権	19,376	22,161
買取債権	9,877	8,663
未収入金	18,090	22,953
その他	28,723	31,889
貸倒引当金	△90,017	△99,574
流動資産合計	1,336,938	1,519,377
固定資産		
有形固定資産		
建築及び構築物	26,667	23,579
減価償却累計額	△17,881	△16,039
建築及び構築物(純額)	8,786	7,540
機械装置及び運搬具	546	465
減価償却累計額	△332	△260
機械装置及び運搬具(純額)	214	205
器具及び備品	4,773	4,454
減価償却累計額	△3,908	△3,637
器具備品(純額)	865	816
土地	23,962	23,997
リース資産	4,657	3,384
減価償却累計額	△4,434	△3,200
リース資産(純額)	223	183
建設仮勘定	102	118
有形固定資産合計	34,154	32,863
無形固定資産		
ソフトウェア	7,890	7,810
ソフトウェア仮勘定	9,456	14,225
のれん	9,707	10,487
顧客関連資産	2,283	2,036
その他	164	214
無形固定資産合計	29,502	34,774
投資その他の資産		
投資有価証券	8,247	10,527
破産更生債権等	13,924	12,425
繰延税金資産	24,535	27,082
敷金及び保証金	1,830	537
その他	11,975	13,914
貸倒引当金	△12,657	△11,384
投資その他の資産合計	47,855	53,102
固定資産合計	111,512	120,740
資産合計	1,448,451	1,640,117

● 負債の部(百万円)	2025/3	2026/3
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,961	64,710
支払承諾	303,943	391,983
短期借入金	84,894	107,549
関係会社短期借入金	488	283
コマーシャル・ペーパー	17,400	14,000
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	252,042	262,513
未払法人税等	4,171	6,781
賞与引当金	1,858	1,730
株式給付引当金	70	73
割賦利益繰延	18,332	24,158
その他	30,306	43,163
流動負債合計	789,470	951,948
固定負債		
社債	95,000	85,000
長期借入金	324,792	343,406
繰延税金負債	343	532
利息返還損失引当金	8,772	6,544
役員退職慰労引当金	-	41
退職給付に係る負債	75	125
保険契約準備金	1,868	2,208
その他	6,732	5,031
固定負債合計	437,584	442,890
負債合計	1,227,054	1,394,839

● 純資産の部(百万円)	2025/3	2026/3
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	112,319	135,802
自己株式	△4,541	△4,410
株主資本合計	215,824	239,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	417
為替換算調整勘定	1,285	1,543
その他の包括利益累計額合計	2,098	1,960
非支配株主持分	3,473	3,879
純資産合計	221,396	245,278
負債純資産合計	1,448,451	1,640,117

連結損益計算書

● (百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日-2026年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	106,590	118,577
包括信用購入あっせん収益	22,891	23,917
個別信用購入あっせん収益	7,253	9,413
信用保証収益	21,526	23,885
その他の金融収益	29	153
保険収益	4,728	6,969
受取手数料	6,966	9,279
その他の営業収益		
買取債権回収益	1,865	2,154
償却債権取立益	6,707	6,260
ソフトウェア開発売上高	-	2,320
その他	10,495	11,762
その他の営業収益計	19,068	22,497
営業収益合計	189,054	214,693
営業費用		
金融費用		
支払利息	7,534	10,272
社債利息	853	1,359
その他	1,124	835
金融費用計	9,512	12,467
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	-	1,965
その他	355	1,125
売上原価合計	355	3,090
保険費用	3,582	6,653
その他の営業費用		
広告宣伝費	18,557	19,226
支払手数料	24,371	26,552
貸倒引当金繰入額	56,904	59,143
従業員給与手当賞与	15,609	16,850
賞与引当金繰入額	1,741	1,600
退職給付費用	519	531
福利厚生費	3,329	3,468
その他	29,268	31,003
その他の営業費用計	150,300	158,377
営業費用合計	163,751	180,588
営業利益	25,302	34,105

● (百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日-2026年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	64	115
持分法による投資利益	31	117
為替差益	1,208	882
投資有価証券売却益	-	2
その他	259	367
営業外収益合計	1,563	1,485
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	9
子会社清算損	20	-
敷金償却費	4	6
その他	24	32
営業外費用合計	49	47
経常利益	26,817	35,543
特別損失		
固定資産除却損	10	209
減損損失	1,582	-
関係会社株式評価損	119	-
貸倒引当金繰入額	366	379
貸倒損失	498	184
事業構造改善費用	-	157
その他	-	2
特別損失合計	2,576	933
税金等調整前当期純利益	24,240	34,610
法人税、住民税及び事業税	5,989	9,098
法人税等調整額	△3,838	△1,758
法人税等合計	2,151	7,340
当期純利益	22,089	27,269
非支配株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△427	145
親会社株主に帰属する当期純利益	22,516	27,123

● 連結包括利益計算書(百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日-2026年3月31日)
当期純利益	22,089	27,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	△395
為替換算調整勘定	793	517
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	323	122
包括利益	22,412	27,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,441	26,985
非支配株主に係る包括利益	△28	406

連結株主資本等変動計算書

● 前連結会計年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計
当期首残高	94,028	14,017	90,345	△2,655	195,735
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			22,516		22,516
自己株式の取得				△2,000	△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		58	△58		-
譲渡制限付株式報酬		△58		114	56
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	21,974	△1,885	20,088
当期末残高	94,028	14,017	112,319	△4,541	215,824

● 当連結会計年度 (2025年4月1日-2026年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計
当期首残高	94,028	14,017	112,319	△4,541	215,824
当期変動額					
剰余金の配当			△3,352		△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			27,123		27,123
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		60	△60		-
譲渡制限付株式報酬		△60		130	70
連結範囲の変動			△227		△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	23,482	130	23,613
当期末残高	94,028	14,017	135,802	△4,410	239,437

(百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,283	890	2,174	3,502	201,412
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					22,516
自己株式の取得					△2,000
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
譲渡制限付株式報酬					56
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	394	△75	△28	△104
当期変動額合計	△470	394	△75	△28	19,984
当期末残高	813	1,285	2,098	3,473	221,396

(百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	813	1,285	2,098	3,473	221,396
当期変動額					
剰余金の配当					△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益					27,123
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
譲渡制限付株式報酬					70
連結範囲の変動					△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△395	257	△137	406	268
当期変動額合計	△395	257	△137	406	23,881
当期末残高	417	1,543	1,960	3,879	245,278

連結キャッシュ・フロー計算書

● 営業活動によるCF(百万円)

	当連結会計年度 (2024年4月1日- 2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日- 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	24,240	34,610
減価償却費	4,347	5,326
減損損失	1,582	-
のれん償却費	775	1,195
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△184	340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,042	7,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	△147
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,988	△2,227
受取利息及び受取配当金	△98	△159
為替差損益(△は益)	△1,142	△883
関係会社株式評価損	119	-
持分法による投資損益(△は益)	△31	△117
子会社清算損	20	-
営業貸付金の増減額(△は増加)	△72,152	△77,099
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△29,546	△33,935
その他営業債権の増減額(△は増加)	△2,803	△2,784
買取債権の増減額(△は増加)	△1,497	1,213
未収入金の増減額(△は増加)	9,217	△5,037
預り金の増減額(△は減少)	△10,056	3,015
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,207	1,498
営業保証金等の増減額(△は増加)	2,610	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△560	△1,767
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,024	17,697
その他	△1,840	674
小計	△77,588	△50,907
利息及び配当金の受取額	118	179
法人税等の還付額	84	39
法人税等の支払額	△5,489	△6,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,874	△57,209

● 営業活動によるCF(百万円)

	当連結会計年度 (2024年4月1日- 2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日- 2026年3月31日)
定期預金の預入による支出	△4,646	-
定期預金の払戻による収入	4,949	4,649
有形固定資産の取得による支出	△18,189	△1,204
無形固定資産の取得による支出	△7,048	△7,041
投資有価証券の取得による支出	△1,504	△4,905
投資有価証券の売却による収入	-	333
子会社の清算による収入	1,242	-
長期貸付けによる支出	△2,627	△1,861
長期貸付金の回収による収入	210	142
事業譲受による支出	-	△446
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△6,759	△220
その他	△726	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,099	△10,945

● 財務活動によるCF(百万円)

	当連結会計年度 (2024年4月1日- 2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日- 2026年3月31日)
短期借入れによる収入	2,284,179	3,115,096
短期借入金の返済による支出	△2,303,074	△3,093,729
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	273,200	225,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△255,800	△229,300
長期借入れによる収入	365,698	336,043
長期借入金の返済による支出	△271,428	△307,057
社債の発行による収入	60,000	25,000
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
配当金の支払額	△483	△3,352
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
その他	△468	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,822	53,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,907	△14,529
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	55,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,086	786
現金及び現金同等物の期末残高	55,928	42,184

アイフル貸借対照表

● 資産の部(百万円)	2025/3	2026/3
流動資産		
現金及び預金	29,515	16,677
営業貸付金	613,433	665,821
割賦売掛金	140	126
支払承諾見返	264,576	353,844
その他営業債権	16,693	19,262
前払費用	875	861
未収収益	4,834	5,184
その他	11,009	13,722
貸倒引当金	△51,866	△57,387
流動資産合計	889,212	1,018,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,006	13,171
減価償却累計額	△8,609	△6,977
建物(純額)	7,397	6,193
構築物	664	483
減価償却累計額	△576	△332
構築物(純額)	88	151
機械及び装置	235	277
減価償却累計額	△142	△164
機械及び装置(純額)	92	112
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	2,936	2,828
減価償却累計額	△2,519	△2,357
器具備品(純額)	416	471
土地	21,857	21,892
リース資産	1,194	126
減価償却累計額	△1,073	△94
リース資産(純額)	121	31
建設仮勘定	100	118
有形固定資産合計	30,076	28,971
無形固定資産		
ソフトウェア	2,034	2,094
ソフトウェア仮勘定	8,698	12,517
その他	66	118
無形固定資産合計	10,799	14,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,204
関係会社株式	35,329	32,960
関係会社長期貸付金	178,050	209,560
破産更生債権等	7,384	7,013
長期前払費用	1,781	1,591
繰延税金資産	14,136	14,948
敷金及び保証金	1,048	443
その他	750	730
貸倒引当金	△6,467	△6,344
投資その他の資産合計	233,392	262,106
固定資産合計	274,268	305,809
資産合計	1,163,481	1,323,923

● 負債の部(百万円)	2025/3	2026/3
流動負債		
支払承諾	264,576	353,844
短期借入金	15,800	37,225
関係会社短期借入金	488	283
コマーシャル・ペーパー	17,400	14,000
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	240,475	249,782
リース債務	117	15
未払金	4,943	6,009
未払費用	952	854
未払法人税等	2,900	5,204
賞与引当金	1,776	1,588
株式給付引当金	63	70
資産除去債務	96	683
その他	789	814
流動負債合計	565,380	705,376
固定負債		
社債	95,000	85,000
長期借入金	308,381	324,728
関係会社長期借入金	2,300	850
リース債務	19	22
利息返還損失引当金	7,285	5,361
資産除去債務	2,322	96
その他	789	803
固定負債合計	416,098	416,862
負債合計	981,479	1,122,238

● 純資産の部(百万円)	2025/3	2026/3
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
利益準備金	193	528
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,127	111,481
利益剰余金合計	92,321	112,009
自己株式	△4,541	△4,410
株主資本合計	181,861	201,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	4
評価・換算差額等合計	140	4
純資産合計	182,002	201,684
負債純資産合計	1,163,481	1,323,923

アイフル損益計算書

● (百万円)

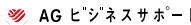
	前事業年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日-2026年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	85,603	94,793
その他の金融収益	8	104
その他の営業収益		
信用保証収益	16,198	18,743
償却債権取立益	5,523	4,952
その他	2,823	3,168
その他の営業収益計	24,546	26,863
営業収益合計	110,158	121,762
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,460	7,920
社債利息	853	1,359
その他	1,078	814
金融費用計	7,392	10,094
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	43	86
その他の営業費用		
広告宣伝費	15,007	15,012
支払手数料	7,865	8,396
貸倒引当金繰入額	35,174	36,868
従業員給与手当賞与	8,201	8,922
賞与引当金繰入額	1,089	1,004
退職給付費用	307	310
福利厚生費	2,035	2,111
減価償却費	2,081	2,991
その他	10,567	10,548
その他の営業費用計	82,331	86,164
営業費用合計	89,766	96,345
営業利益	20,391	25,417

● (百万円)

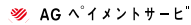
	前事業年度 (2024年4月1日-2025年3月31日)	当事業年度 (2025年4月1日-2026年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	2,594	3,763
為替差益	541	1,201
受取配当金	23	26
その他	464	553
営業外収益合計	3,624	5,544
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2	2
敷金償却費	4	6
和解金	-	4
解約違約金	-	3
その他	11	7
営業外費用合計	19	23
経常利益	23,996	30,937
特別損失		
減損損失	1,582	-
関係会社株式評価損	697	-
貸倒引当金繰入額	366	379
関係会社貸付金貸倒損失	-	2,500
その他	498	216
特別損失合計	3,144	3,095
税引前当期純利益	20,851	27,842
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額	△1,999	△774
法人税等合計	1,289	4,740
当期純利益	19,562	23,101

グループ会社一覧

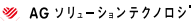
ローン

	アイフル株式会社	個人向けローン/信用保証
	AGビジネスサポート株式会社	事業者向けローン/ファクタリング
	AGメディカル株式会社	診療報酬等担保ローン

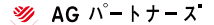
クレジット / ペイメントサービス

	ライフカード株式会社	クレジットカード/決済サービス
	AGペイメントサービス株式会社	個別信用購入あっせん/後払い決済
	ビットキャッシュ株式会社	プリペイド電子マネー発行/ 電子マネー決済サービス

SES

	AGソリューションテクノロジー株式会社	傘下SES子会社の経営管理
	セブンシーズ株式会社	システム開発/システム保守・運用/ ネットワーク・インフラ開発
	株式会社Liblock	システム開発/システム保守・運用/ アプリ開発
	株式会社セイロップ	システム開発/システム保守・運用/ アプリ開発
	株式会社テンプレート	システム開発/システム保守・運用
	スマートリンク株式会社	システムコンサルタント/システム設計/ プロジェクト管理・支援

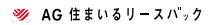
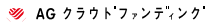
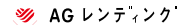
サービス

	AG債権回収株式会社	サービス
	AGパートナーズ株式会社	企業再生

海外

	AIRA & AIFUL Public Company Limited	個人向けローン (タイ王国)
	PT REKSA FINANCE	中古車オートローン (インドネシア共和国)
	AIFUL FINANCE PHILIPPINES INC.	二輪・四輪担保ローン (フィリピン共和国)

その他

	AGキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル
	AG住まいるリースバック株式会社	リースバック
	AGクラウドファンディング株式会社	貸付型クラウドファンディング
	AGレンディング株式会社	不動産担保ローン (ファンド)
	株式会社FPC	ペット保険 (少額短期保険)
	あんしん保証株式会社	家賃保証

企業情報

会社概要

社名	ムミノバホールディングス株式会社
英語社名	Muninova Holdings Inc.
代表者名	代表取締役社長 福田 光秀
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381-1
創業	2026年4月
資本金	20億円
決算期	毎年3月31日
事業内容	消費者金融事業やクレジットカード事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
業種分類	その他金融業
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券番号	547A
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
社員数	5,113名 ※非連結子会社を含むムミノバグループで勤務する全社員数

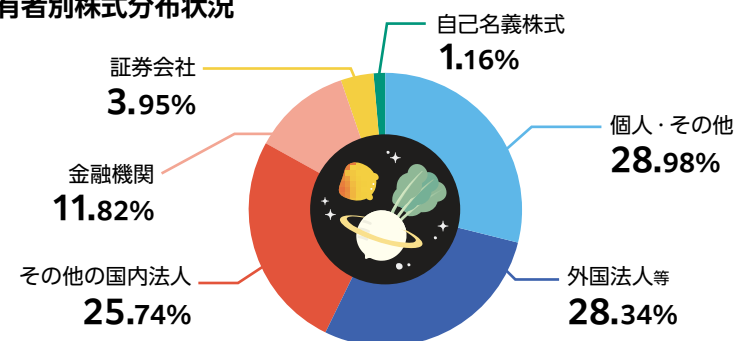
※2026年4月1日現在

株式情報

発行可能株式総数: 1,136,280,000
 発行済株式総数 : 484,620,134
 株主数 : 20,397

所有者氏名	所有株数	所有比率
株式会社AMG	94,814千株	19.79%
福田 光秀	62,235千株	12.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	40,495千株	8.45%
株式会社丸高	24,543千株	5.12%
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	13,857千株	2.89%
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	12,951千株	2.70%
MSIP CLIENT SECURITIES	12,782千株	2.67%
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	9,886千株	2.06%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,739千株	2.03%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	6,845千株	1.43%

所有者別株式分布状況



※2026年4月1日現在